

長期戦略におけるイノベーションの基本的考え方

2018年9月4日
(一社)日本経済団体連合会

1. Society5.0の実現

- 温室効果ガスの大幅削減には、幅広いイノベーションの促進が必要。官民連携のもと、国内の投資環境を向上させながら、Society5.0を実現するためのイノベーションを加速化。

2. S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換

- 経済成長と両立しながら、地球規模で温室効果ガスを大幅削減するためには、①エネルギー効率の向上と②S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換のそれぞれに取り組む必要。
- ①【エネルギー効率の向上・省エネ】政府は、各国企業が有する技術・製品等の市場展開を通じて世界全体での削減貢献を競い合うゲームチェンジを仕掛けていくことが重要。日本としても、省エネなど、エネルギー効率の向上に資する技術・製品等にさらなる磨きをかけ、国内外での普及・実装を目指していくべき。
- ②【S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換】
再エネの主力電源化や安全性確保を大前提とした原子力の活用が不可欠。
再エネの主力電源化に向け、劇的な低コスト化や、調整力の確保、分散型電源の最大限の活用等につながる、技術・制度面でのイノベーションと投資の促進が重要。自立的な投資確保の観点からも、電力需要の創出が課題。

3. 将来を見据えた政府と民間の適切な役割分担

- 政府は、官民連携のもと、持続可能なエネルギー産業の展望を描き、それに向け、規制・制度改革をはじめとする環境整備を行うとともに、民間だけでは取れないリスクを補う役割を担うことで、研究開発・投資を促し、ビジネス主導のイノベーションを後押しすべき。
- 「エネルギー基本計画」を踏まえ、「エネルギーシステム間」でのコスト・リスク検証や、技術革新の進展等を見極めながら、重点を柔軟に決定・修正していく「科学的レビュー」の早期実施に期待。
- 経団連としても積極的に議論に参画していく。